

2020年予算修正案一覧

国民健康保険事業会計予算

歳入

単位：千円

	所管部	事業内容	2019年		2020年	
1	区民部	子どもの均等割免除、均等割軽減率を1割引き上げるための減収		-193,136		-282,882
2	区民部	区的一般会計からの繰り入れ	193,136		282,882	
歳入合計			193,136	-193,136	282,882	-282,882

一般会計予算

歳入

単位：千円

NO	所管部	事業内容	2019年		2020年	
1	福祉部	心障児発達支援事業の利用料を無料に戻す		-633		-6,050
2	都市整備部	大企業のための桜丘口地区市街地開発への国の支出金を削減する		-387,800		-471,500
3	都市整備部	大企業のための渋谷駅五街区整備への国の支出金を削減する		-110,000		-490,000
4	都市整備部	大企業のための桜丘口市街地再開発への都の支出金を削減する		-12,000		-117,875
5	都市整備部	大企業のための街路事業（補助18号線）への都の補助金を削減する		-96,950		-21,744
6	財務部	区民要望実現のため繰越金を活用する	3,052,970		2,141,602	
歳入合計				-607,383		-1,107,169
			2,853,588	2,246,205	2,141,602	1,034,433

歳出

	所管部	事業内容	2019年		2020年	
1	区議会事務局	議長交際費を減額する（200万円を150万円に）		-500		-500
2	移管 経営企画部	渋谷未来デザインの人件費への支出を削減する		-5,212		-16,040
3	総務部	同和対策事業への支出をやめる		-174		-1,169
4	総務部	区長交際費を減額する（300万円を200万円に）		-1,000		-1,000
5	総務部	豪華な賀詞交歓会の費用を減額する		-1,650		-1,650
6	総務部	出張所の窓口業務の復活・直営のための職員配置（新橋・恵比寿・氷川）	128,419		128,419	
7	危機管理対策部	区の備蓄品の品目と数量を拡充する（帰宅困難者2万食）	24,840		24,840	
8	危機管理対策部	木造住宅密集地域の消火器整備をすすめる	2,484		2,534	
9	危機管理対策部	感震ブレーカー、コンセントを貸与するための経費（1,500件）	10,239		10,428	
10	危機管理対策部	民間施設への備蓄費用を助成する（私立幼稚園児等に1人1万円）	43,080		48,020	
11	区民部	出張所の委託費を中止するため削減する		-32,399		-34,515
12	区民部	出張所の委託費を中止するため削減する		-68,187		-72,719
13	区民部	初台区民会館の耐震補強のための設計費を計上する	28,981		13,710	
14	区民部	第二保養所は不要不急で認められないので運営費を削減する		-110,437		-104,736
15	福祉部	生活保護法外援助の拡大・削減された冬期見舞金を復活する	22,400		21,600	
16	福祉部	生活保護法外援助の拡大・入浴券を拡大するため増額する	11,916	31987	10,387	
17	拡充 区民部	国民健康保険料の軽減を行うために国保会計に繰り出す	193,136		282,882	
18	福祉部	75歳以上の住民税非課税世帯の高齢者の医療費を無料化する（半年分）	474,348		321,528	
19	福祉部	配食サービス補助を復活する	31,486		38,254	
20	福祉部	緊急通報システム・通話料、システム点検費用を無料にする	3,439		3,563	
21	福祉部	在宅介護サービス利用料の減額拡大（住民税非課税世帯の負担を3%に）	165,785		185,460	
22	福祉部	区型介護サービス・介護職員初任者研修講座助成を拡充する	10,000		10,000	
23	福祉部	総合事業緩和型サービス（A）実施事業者を支援する	45,045		80,164	
24	福祉部	高齢者の福祉電話の電話料補助するを復活	1,692		1,476	
25	新規 福祉部	難聴高齢者に補聴器の貸与と調整で聞こえの支援を実施する			17,675	
26	福祉部	介護ヘルパーの賃金引き上げのための助成を行う			76,677	
27	福祉部	介護保険料軽減を住民税非課税世帯まで拡大する（福祉手当として支給）	219,982		215,882	
28	福祉部	各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムの構築する	28,000		28,000	
29	福祉部	障害者の通所支援を負担を軽減するため増額する			3,954	
30	福祉部	障害者の日常生活用具の負担を軽減するため増額する			2,427	
31	福祉部	心身障害者福祉タクシーの対象拡大と単価切り下げを元に戻す	230,991		232,590	
32	福祉部	中小事業者のバリアフリー化工事に助成する（やさしいまちづくり、1件50万）	1,000		1,000	
33	福祉部	障害者福祉理美容券の支給を拡大する（精神1.2級）			12,635	
34	福祉部	障害者配食サービス補助を復活する	115		99	
35	福祉部	障がい者・電話料補助を復活する	396		216	
36	福祉部	障害者福祉手当の対象を拡大する	305,306		303,054	
37	総務部	保育園給食民間委託中止のため、35人の職員を配置する	116,207		127,102	
38	総務部	保育園用務の民間委託を中止するため職員を配置する（16人分）	43,578	18988	58,104	
39	総務部	児童福祉センター職員として、児童福祉士を配置する	4,675		4,675	
40	子ども家庭部	児童福祉センターの指導員を増員する（5人分）	23,375		23,375	
41	区民部	出産一時金の支給限度額を増額する（ハッピーマザー、52万 60万）	98,156		93,273	
42	子ども家庭部	未認可保育室運営費を20%加算	5,912		5,868	
43	子ども家庭部	未認可社会保険料補助を全額助成に戻す	2,083		2,083	
44	子ども家庭部	民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乗せする	107,640		121,320	
45	子ども家庭部	ひがし健康プラザ子育て支援センターを復活する	20,923		20,923	
46	子ども家庭部	こども医療費無料化を高校生まで拡大する（10月から）	49,213		49,353	
47	子ども家庭部	私立保育園法外援助の拡充（公私格差是正のため）	438,295		472,001	
48	子ども家庭部	母子生活支援施設（ブルーム）児童の学習支援の指導員を派遣する	372		372	
49	子ども家庭部	保育園給食の民間委託を中止する		-129,878		-93,230
50	子ども家庭部	保育園用務の民間委託を中止するため職員を配置する（16人分）		-102,190		-102,190
51	健康推進部	がん検診二次健診の公費負担を復活する	16,108		15,338	
52	健康推進部	給食食材の放射能測定を復活する	10,189		11,004	
53	都市整備部	ダイオキシン調査の対象を拡大する（母乳）	3,600		3,600	
54	都市整備部	太陽光発電設備設置への助成を行う	60,000		60,000	
55	土木清掃部	削減された屋上緑化対策を復活する	7,454		7,399	

NO	所管部	事業内容	2019年	2020年
56	土木清掃部	廃プラ回収を週一回実施する(当面三分の一の地域)	156,602	156,602
57	区民部	商店街街路灯電気代・維持費を全額助成する	73,326	74,626
58	土木清掃部	宮下公園の定期借地料の再鑑定費用を計上する	11,130	9,900
59	都市整備部	渋谷駅・桜ヶ丘口再開発は大企業のための税金投入なので中止する	-775,600	-943,000
60	都市整備部	渋谷駅五街区整備は大企業のための税金投入なので中止する	-294,275	-980,000
61	土木清掃部	北谷公園整備のパークPFI事業は大企業の利益のための手法なので中止する		-1,100
62	土木清掃部	宮下公園の整備事業費を削減する	-72,004	-657,622
63	都市整備部	建築物の耐震化を促進するため助成を拡大する	213,850	232,150
64	都市整備部	補助18号線整備事業は渋谷駅周辺再開発と連動した事業なので削減する	-50,031	-90,823
65	都市整備部	老朽化した空き家住宅の除去を助成する(100万円上限、20件)	20,000	20,000
66	福祉部	福祉型家賃補助の更新料分を復活する	12,334	12,178
67	福祉部	家賃補助制度の単身者向け募集を再開する	14,400	14,400
68	福祉部	家賃補助制度の子育て世帯向けを再開する	21,600	21,600
69	福祉部	借り上げ高齢者住宅を拡大するため建設費を助成する	41,834	41,834
70	都市整備部	住宅リフォーム助成制度を拡充する	10,000	10,000
71	都市整備部	分譲マンション計画修繕調査費を助成する	3,720	3,720
72	都市整備部	分譲マンションの修繕費を助成する	7,000	7,000
73	教育振興部	図書司書を全小中学校に専任で配置する	127,310	127,310
74	教育振興部	学校図書館専門員の外部委託をやめるため削減する	-33,976	-51,007
75	総務部	小学校で35人以下学級を実施する(7人の教員配置)	40,739	35,647
76	教育振興部	小学校給食を直営にする(52人職員配置)	174,310	188,836
77	教育振興部	小学校給食の民間委託を中止する	-332,947	-274,992
78	教育振興部	小学校給食費を無償化する	136,151	146,240
79	教育振興部	小学校の就学援助対象を拡大する(予算を1.5倍化)	41,940	45,210
80	教育振興部	小学生の新入学学用品費を準要護児童も要保護と同額にする	2,704	3,012
81	総務部	中学校で35人学級を実施する(3人の教員配置)	10,185	15,278
82	教育振興部	中学校給食を直営にする(19人職員配置)	68,998	68,998
83	教育振興部	中学校給食の民間委託を中止する	-124,819	-103,581
84	教育振興部	中学校給食費を無償化する	39,038	41,780
85	教育振興部	中学校修学旅行旅費を助成する	26,972	25,843
86	教育振興部	中学校の就学援助対象を拡大する(予算を1.5倍化)	38,810	35,801
87	教育振興部	中学生の新入学学用品費を準要護生徒も要保護と同額にする	4,705	4,705
88	総務部	社会教育館の充実のために社会教育主事を配置する(各館1名増員)	23,374	23,374
89	拡充 教育振興部	放課後クラブ運営の充実をはかる	62,032	37,763
90	生涯学習・スポーツ振興部	削減された学校のプール開放事業を復活する	7,560	7,236
歳出合計			4,381,484	4,564,307
			2,246,205	1,034,433